

平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画統括部長
定時株主総会開催予定日 平成27年5月21日
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 高野 勝
(氏名) 岩野 誠
TEL 079-223-1231
有価証券報告書提出予定日 平成27年5月22日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	19,492	△1.9	162	△41.4	238	△30.8	162	△35.7
26年2月期	19,874	△0.4	277	△22.9	344	△11.1	252	△4.3

(注) 包括利益 27年2月期 168百万円 (△34.4%) 26年2月期 256百万円 (△4.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年2月期	202.74	—	10.9	1.7	0.8
26年2月期	315.04	—	19.2	2.5	1.4

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 0百万円 26年2月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年2月期	14,245	1,542	10.8	1,921.45
26年2月期	13,753	1,448	10.5	1,803.84

(参考) 自己資本 27年2月期 1,542百万円 26年2月期 1,448百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年2月期	409	△124	△164	1,805
26年2月期	275	△297	102	1,684

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年2月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,709	1.4	64	△29.4	97	△23.1	50	△31.9	63.02
通期	19,711	1.1	123	△24.3	184	△22.7	98	△39.3	123.11

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年2月期	810,000 株	26年2月期	810,000 株
27年2月期	7,102 株	26年2月期	7,073 株
27年2月期	802,924 株	26年2月期	803,012 株

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年2月期	19,454	△1.9	151	△43.0	219	△31.0	150	△36.1
26年2月期	19,835	△0.4	265	△23.7	318	△11.1	235	△4.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年2月期	187.42	—
26年2月期	293.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年2月期	11,795	11.9	1,401	11.9	1,401	11.9	1,745.50	
26年2月期	11,371	11.0	1,245	11.0	1,245	11.0	1,551.24	

(参考) 自己資本 27年2月期 1,401百万円 26年2月期 1,245百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づき監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 個別財務諸表	14
(1) 貸借対照表	14
(2) 損益計算書	16
(3) 株主資本等変動計算書	17
5. その他	19
販売実績	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済は、期首においては、政府の景気対策による下支えや消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、企業業績や個人消費に改善傾向がみられ、景気は緩やかな回復基調にありましたが、平成26年4月の消費税率の引き上げや原材料などの輸入価格上昇に伴う物価高などの消費の押し下げ要因により、景気の先行きは、引き続き楽観視できない状況で推移いたしました。

百貨店業界におきましては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要により、宝飾品・美術工芸品などの高額商品や化粧品・ファッション商材などの身回品のまとめ買いによる大幅な売上増がありましたが、増税後はその反動から、一転して売上が大きく前年を下回る厳しい商況となりました。また、東京・大阪を中心とした大都市圏の店舗では、円安やビザの緩和で増加した訪日外国人旅行者（インバウンド）特需により、売上の落ち込みを最小限に抑えることができたのと対照的に、多くの地方都市の店舗におきましては、個人消費の低迷も相まって厳しい情勢が続き、商圏や立地による業界の二極化が顕著に現れました。姫路地区では、JR姫路駅周辺の再開発工事に伴う中心市街地への歩行者・自動車アクセスの悪化に加え、一昨年に開業した駅前大型商業施設との競争激化が、当社の営業面で少なからず影響を及ぼす結果となりました。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度よりスタートする新たな中期経営計画（平成26年度～平成28年度）を策定し、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、さらなる取り組みの強化に努めるべく、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、姫路商圏におけるオーバーストア状態のなかで差別化を図るべく、引き続き商品力の強化と店舗環境の整備に注力してまいりました。具体的な取り組みといたしましては、地階食品フロアには、県内初出店となる京都の名店銘茶「中村藤吉本店」、お吸物・茶漬専門店「京路辻が花」を、4階婦人服フロアには、英国の上品でエレガントな婦人服「バラ色の暮し」をオープンするとともに、5階生活雑貨フロアには、第二催事会場として「ギャラリー山陽」を開設し、美術・雑貨アイテムを中心に週替わりで人気催事を開催して集客に努めました。また、隣接する山陽姫路駅高架下「モルティひめじ」内に売場を拡張し、「西別館」として特設催事会場などに利用しました。そして、平成26年8月からは本館1階婦人雑貨フロアを中心に、実に23年ぶりの店舗拡張を伴う大幅な改装工事を実施しており、すでに完成した化粧品売場では、「地域一番店の品揃え」を確固たるものにすべく、姫路初ブランド「ロクシタン」や「RMK」、その他海外有名ブランドを多数導入することにより、「新たなお客様」を獲得しました。また、アクセサリ売場を2階へ移設して、お客さまが買い回りしやすい環境を整えるとともに、品揃えの充実にも努め、他店との差別化を図りました。美術催事といたしましては、洋画の巨匠「アイズピリ展」、幅広い年齢層からの支持を集める「松本零士の世界展」など有名作家の作品展を開催するとともに、増税前の高額品購入の駆け込み需要を取り込むため、店内外で各種催事を行い、大きな成果をあげることができました。

一方、経費面では、徹底した節減を実行し、引き続き限られた経営資源のなかで効率的な運用に努めました。

以上のような取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、増税後の消費の低迷や近隣商業施設との競争激化等が影響したものの、営業強化策実施による下支えもあり19,492百万円（前年同期比1.9%減）となり、営業利益は、電力コストアップによる水道光熱費の増加や、改装関連諸経費が増加したこともあり162百万円（前年同期比41.4%減）、経常利益は238百万円（前年同期比30.8%減）、当期純利益は162百万円（前年同期比35.7%減）となりました。

②次期の見通し

今後の流通業界の情勢は、政府による各種施策により景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が今後も継続することが予想されます。また、当社グループを取り巻く経営環境につきましても、平成の大改修を終えた世界遺産・国宝姫路城のグランドオープンや、約5年間続いた姫路駅周辺整備事業が完成し、観光客も含め、姫路への来訪者の増加が期待されるなど明るい話題もありますが、本年夏頃にはJR姫路駅東側エリアにスーパー・飲食店・シネマコンプレックスを有する複合商業施設が開業するなど、周辺の商環境につきましても、ますます厳しい水準に達するもの考えられます。

このような状況のなか、当社グループは、平成27年4月に完成する婦人雑貨売場の大規模リニューアルを契機に、もう一度当社の基本理念である「日本一生き生きとした百貨店」の原点に立ち返り、新たな気持ちで「笑顔と挨拶のあふれる売場づくり」の実現に向け取り組んでまいります。そして、この改装効果を全館に波及させることで、高収益体質への転換を図るとともに、百貨店ならではの商品アイテムを集積し、お客様の生活に貢献できる店舗として存在価値を高めてまいります。

平成28年2月期通期の連結業績の見通しにつきましては、売上高19,711百万円（前年同期比1.1%増）、営業利益123百万円（前年同期比24.3%減）、経常利益184百万円（前年同期比22.7%減）、当期純利益98百万円（前年同期比39.3%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は、主に有形固定資産の増加により、前連結会計年度末に比べ491百万円増加し、14,245百万円となりました。負債は、主に支払手形及び買掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ397百万円増加し、12,702百万円となりました。純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ94百万円増加し、1,542百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ120百万円増加し、1,805百万円（前年同期比7.2%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は409百万円となりました。これは主として、税金等調整前当期純利益204百万円、減価償却費302百万円等による収入に対し、法人税等の支払額100百万円等による支出によるものであり、前連結会計年度に比べ134百万円の収入増となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は124百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出116百万円等によるものであり、前連結会計年度に比べ173百万円支出減となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は164百万円（前連結会計年度は102百万円の収入）となりました。これは主として、長期借入金の借入1,700百万円による収入に対し、短期借入金の純減180百万円、長期借入金の返済1,670百万円等による支出によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年2月期	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期
自己資本比率（%）	5.0	6.7	8.8	10.5	10.8
時価ベースの自己資本比率（%）	9.0	7.3	8.1	9.0	8.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	10.9	12.5	13.7	21.4	13.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	3.7	3.6	4.0	3.9	9.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3）営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動による営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまに対する利益還元である配当を、業績や経済情勢等を総合的に勘案し、継続的かつ安定的に行うべきものと考えており、経営の最重要政策のひとつとして認識しております。

一方、財務体質強化のための内部留保は収益力向上のための再投資資金としての重要な側面も併せていることから、景気変動に耐えうる強固な企業体質の構築が株主の皆さまに対する根本責務と認識しております。

現在の当社の最優先課題は、着実に改善の歩を進め、将来の投資に耐えうる強固な財務体力の構築を図ることであり、次年度以降も姫路地区の商圈は一段と厳しい経営環境が予想されることを踏まえ、有利子負債の返済及び自己資本の充実を最優先に取り組みたく、当期の配当につきましては見送りとさせていただきます。

今後につきましては、将来の安定的継続配当を実現するべく、財務の健全化に向け全力を傾注してまいり所存でございます。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「『お客さま第一』の企業精神に則り、ひとびとと地域の生活文化の向上に貢献する企業を目指す。」を企業理念とし、地域のお客さまに「個性のある」「ゆとりのある」「清潔な・明るい笑顔のある」百貨店をご提供し、全社をあげてビジョンであります「日本一生き生きとした百貨店」を実現できるよう取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、本年度よりスタートする中期経営計画（平成26年度～平成28年度）の最終年度（平成28年度）における最重要連結経営目標は、売上高経常利益率2.3%の達成であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期経営計画は、以下の4点を基本方針として取り組んでまいります。

①高利益体質への転換

- ・「利益確保」施策の優先実施
- ・高利益率商材、高利益率催事の開発強化
- ・利益率アップを重点にしたMD計画の再構築

②人材力・サービス力の強化

- ・「笑顔と挨拶」運動の再徹底・再強化
- ・「現場力強化」のための施策見直しと徹底
- ・現場優先型マネージャー育成施策の徹底

③外商力強化

- ・新規顧客獲得策・ランクアップ策の見直しと実行徹底
- ・高益率商材の販売強化と提案型営業力強化
- ・実践販売力強化研修と商品知識修得研修の強化

④財務力強化

- ・巨額投資の投資回収基準の策定と遵守
- ・借入金的大幅増額回避策策定と実行
- ・戦略的財務のあり方研究

(4) 会社の対処すべき課題

百貨店業界は、政府による各種施策により景気は緩やかな回復基調が続くものの、消費税率引き上げに伴う個人消費の低迷が今後も継続することが予想されます。

また、姫路地区においては、世界遺産・国宝姫路城が「平成の大改修」が終了、また、駅周辺整備事業も完成し、国内外からの観光客増加が期待されるものの、近隣エリアに本年夏頃、新たな商業施設が開業するなど、当社を取り巻く商環境は、ますます厳しい水準に達するもの考えられます。

このような状況のもと当社グループは、平成26年度からの新中期経営計画の中間年度を迎え、それを着実に実行していくことにより財務体質の強化を図り、逆風に耐えうる真に強い力を持った企業を目指してまいります。

3. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,684,646	1,805,248
受取手形及び売掛金	664,412	703,678
有価証券	699,801	700,007
商品	1,010,801	1,052,936
貯蔵品	12,668	11,261
繰延税金資産	16,283	15,875
その他	127,541	130,129
貸倒引当金	△67	△67
流動資産合計	4,216,089	4,419,069
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,016,134	13,449,153
減価償却累計額	△9,295,360	△9,468,652
建物及び構築物（純額）	3,720,774	3,980,500
土地	4,724,084	4,724,084
その他	999,565	1,047,997
減価償却累計額	△692,634	△713,911
その他（純額）	306,930	334,085
有形固定資産合計	8,751,789	9,038,670
無形固定資産	155,234	148,450
投資その他の資産		
投資有価証券	102,135	115,838
繰延税金資産	12,455	13,840
差入保証金	468,401	472,031
その他	62,496	52,571
貸倒引当金	△15,053	△14,961
投資その他の資産合計	630,434	639,320
固定資産合計	9,537,458	9,826,441
資産合計	13,753,547	14,245,510

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,808,825	2,267,576
短期借入金	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,670,000	1,440,000
未払金	316,111	370,039
未払法人税等	65,729	7,502
未払消費税等	42,359	60,883
前受金	2,104,772	2,142,471
賞与引当金	14,014	14,744
商品券回収損引当金	261,200	257,800
商品券	1,383,004	1,328,337
その他	86,220	87,798
流動負債合計	7,932,237	7,977,153
固定負債		
長期借入金	3,980,000	4,240,000
繰延税金負債	9,732	12,759
退職給付引当金	272,053	—
退職給付に係る負債	—	376,418
その他	111,170	96,451
固定負債合計	4,372,957	4,725,629
負債合計	12,305,194	12,702,783
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,033,289	1,196,072
自己株式	△15,127	△15,171
株主資本合計	1,430,716	1,593,455
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,636	23,068
退職給付に係る調整累計額	—	△73,796
その他の包括利益累計額合計	17,636	△50,727
純資産合計	1,448,353	1,542,727
負債純資産合計	13,753,547	14,245,510

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
売上高	19,874,462	19,492,614
売上原価	15,585,797	15,299,086
売上総利益	4,288,665	4,193,527
販売費及び一般管理費	4,010,814	4,030,774
営業利益	277,850	162,752
営業外収益		
受取利息	979	662
受取配当金	2,382	2,654
受取賃貸料	37,927	36,073
受取手数料	17,816	17,438
債務勘定整理益	122,828	114,721
持分法による投資利益	213	294
その他	38,285	39,596
営業外収益合計	220,432	211,441
営業外費用		
支払利息	71,001	45,420
商品券回収損引当金繰入額	74,746	89,952
その他	7,964	358
営業外費用合計	153,712	135,730
経常利益	344,570	238,463
特別利益		
固定資産受贈益	4,400	41,665
特別利益合計	4,400	41,665
特別損失		
固定資産除却損	11,523	75,175
特別損失合計	11,523	75,175
税金等調整前当期純利益	337,447	204,952
法人税、住民税及び事業税	84,000	43,120
法人税等調整額	468	△949
法人税等合計	84,468	42,170
少数株主損益調整前当期純利益	252,978	162,782
少数株主利益	—	—
当期純利益	252,978	162,782

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	252,978	162,782
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,423	5,432
その他の包括利益合計	3,423	5,432
包括利益	256,402	168,215
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,402	168,215
少数株主に係る包括利益	—	—

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	780,311	△14,986	1,177,879
当期変動額					
当期純利益			252,978		252,978
自己株式の取得				△141	△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	252,978	△141	252,837
当期末残高	405,000	7,554	1,033,289	△15,127	1,430,716

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	14,212	－	14,212	1,192,092
当期変動額				
当期純利益				252,978
自己株式の取得				△141
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,423	－	3,423	3,423
当期変動額合計	3,423	－	3,423	256,260
当期末残高	17,636	－	17,636	1,448,353

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	405,000	7,554	1,033,289	△15,127	1,430,716
当期変動額					
当期純利益			162,782		162,782
自己株式の取得				△44	△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	162,782	△44	162,738
当期末残高	405,000	7,554	1,196,072	△15,171	1,593,455

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	17,636	—	17,636	1,448,353
当期変動額				
当期純利益				162,782
自己株式の取得				△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,432	△73,796	△68,364	△68,364
当期変動額合計	5,432	△73,796	△68,364	94,374
当期末残高	23,068	△73,796	△50,727	1,542,727

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	337,447	204,952
減価償却費	310,032	302,249
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△634	△92
退職給付引当金の増減額（△は減少）	9,598	△272,053
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	302,621
商品券回収損引当金の増減額（△は減少）	△17,300	△3,400
受取利息及び受取配当金	△3,361	△3,317
支払利息	71,001	45,420
固定資産受贈益	△2,600	△41,665
固定資産除却損	3,801	8,427
持分法による投資損益（△は益）	△213	△294
売上債権の増減額（△は増加）	△76,516	△39,265
たな卸資産の増減額（△は増加）	△77,330	△40,727
仕入債務の増減額（△は減少）	△32,449	108,928
商品券の増減額（△は減少）	△48,411	△54,667
差入保証金の増減額（△は増加）	△202	△3,630
前受金の増減額（△は減少）	76,772	37,698
未払金の増減額（△は減少）	△19,090	△25,498
未払消費税等の増減額（△は減少）	△2,714	18,524
その他	△94,778	10,586
小計	433,052	554,796
利息及び配当金の受取額	2,753	3,027
利息の支払額	△75,670	△47,669
法人税等の支払額	△85,014	△100,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	275,121	409,975
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△699,552	△699,993
有価証券の償還による収入	700,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△251,631	△116,510
無形固定資産の取得による支出	△41,784	△3,347
投資有価証券の取得による支出	△4,918	△4,898
投資活動によるキャッシュ・フロー	△297,886	△124,749
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	80,000	△180,000
長期借入れによる収入	1,700,000	1,700,000
長期借入金の返済による支出	△1,670,000	△1,670,000
リース債務の返済による支出	△7,289	△14,579
自己株式の取得による支出	△141	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	102,569	△164,623
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	79,804	120,602
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,841	1,684,646
現金及び現金同等物の期末残高	1,684,646	1,805,248

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日）を適用しております。（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）

当該会計方針の変更は退職給付に関する会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が376,418千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が73,796千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は91円91銭減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,803円84銭	1株当たり純資産額	1,921円45銭
1株当たり当期純利益金額	315円04銭	1株当たり当期純利益金額	202円74銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載をしております。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当連結会計年度 (平成27年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	1,448,353	1,542,727
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,448,353	1,542,727
普通株式の発行株式数(株)	810,000	810,000
普通株式の自己株式数(株)	7,073	7,102
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	802,927	802,898

2. 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)
当期純利益(千円)	252,978	162,782
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	252,978	162,782
普通株式の期中平均株式数(株)	803,012	802,924

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	216,286	286,008
受取手形	33,004	34,128
売掛金	631,454	669,549
商品	1,010,801	1,052,936
貯蔵品	12,668	11,261
前払費用	3,830	3,591
関係会社短期貸付金	329,000	322,000
その他	75,874	70,740
貸倒引当金	△100	△100
流動資産合計	2,312,821	2,450,117
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,847,501	13,280,519
減価償却累計額	△9,164,227	△9,334,830
建物（純額）	3,683,273	3,945,689
構築物	110,392	110,392
減価償却累計額	△81,875	△83,508
構築物（純額）	28,517	26,883
工具、器具及び備品	981,986	1,030,718
減価償却累計額	△677,186	△698,379
工具、器具及び備品（純額）	304,800	332,339
土地	4,267,394	4,267,394
有形固定資産合計	8,283,985	8,572,306
無形固定資産		
借地権	110,612	110,612
ソフトウェア	37,612	30,828
その他	6,783	6,783
無形固定資産合計	155,007	148,223
投資その他の資産		
投資有価証券	75,923	89,331
関係会社株式	45,000	45,000
破産更生債権等	15,092	14,842
差入保証金	452,391	454,392
長期前払費用	11,040	4,564
その他	34,912	31,713
貸倒引当金	△15,053	△14,961
投資その他の資産合計	619,306	624,883
固定資産合計	9,058,300	9,345,414
資産合計	11,371,122	11,795,532

（単位：千円）

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当事業年度 (平成27年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	94,727	527,157
買掛金	1,714,098	1,740,419
短期借入金	180,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,670,000	1,440,000
リース債務	14,579	14,579
未払金	310,734	361,754
未払費用	6,218	3,880
未払法人税等	63,315	3,811
未払消費税等	37,716	47,621
前受金	12,753	12,936
預り金	65,066	69,078
賞与引当金	13,200	14,000
商品券回収損引当金	222,000	217,000
商品券	1,383,004	1,328,337
流動負債合計	5,787,414	5,780,577
固定負債		
長期借入金	2,820,000	3,080,000
関係会社長期借入金	1,160,000	1,160,000
リース債務	51,027	36,448
繰延税金負債	9,718	12,748
退職給付引当金	237,282	264,300
資産除去債務	35,841	36,702
その他	24,301	23,301
固定負債合計	4,338,171	4,613,499
負債合計	10,125,586	10,394,077
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金		
資本準備金	7,554	7,554
資本剰余金合計	7,554	7,554
利益剰余金		
利益準備金	101,250	101,250
その他利益剰余金		
別途積立金	96,000	96,000
繰越利益剰余金	633,277	783,761
利益剰余金合計	830,527	981,011
自己株式	△15,127	△15,171
株主資本合計	1,227,954	1,378,394
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,581	23,061
評価・換算差額等合計	17,581	23,061
純資産合計	1,245,536	1,401,455
負債純資産合計	11,371,122	11,795,532

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）	当事業年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）
売上高	19,835,026	19,454,231
売上原価		
商品期首たな卸高	925,050	1,010,801
当期商品仕入高	15,671,988	15,341,630
合計	16,597,039	16,352,432
商品期末たな卸高	1,010,801	1,052,936
商品売上原価	15,586,237	15,299,496
売上総利益	4,248,788	4,154,735
販売費及び一般管理費	3,982,999	4,003,195
営業利益	265,789	151,540
営業外収益		
受取利息	186	185
受取配当金	2,298	2,570
受取賃貸料	44,691	42,916
受取手数料	16,513	16,168
債務勘定整理益	100,507	94,155
雑収入	38,809	40,200
営業外収益合計	203,006	196,196
営業外費用		
支払利息	78,815	51,744
商品券回収損引当金繰入額	63,293	75,639
雑損失	7,964	358
営業外費用合計	150,073	127,742
経常利益	318,721	219,993
特別利益		
固定資産受贈益	4,400	41,665
特別利益合計	4,400	41,665
特別損失		
固定資産除却損	11,523	75,175
特別損失合計	11,523	75,175
税引前当期純利益	311,598	186,483
法人税、住民税及び事業税	76,000	36,000
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	76,000	36,000
当期純利益	235,598	150,483

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	397,678	594,928	△14,986	992,497	
当期変動額									
当期純利益					235,598	235,598		235,598	
自己株式の取得							△141	△141	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	235,598	235,598	△141	235,457	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	633,277	830,527	△15,127	1,227,954	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	14,100	14,100	1,006,597
当期変動額			
当期純利益			235,598
自己株式の取得			△141
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,481	3,481	3,481
当期変動額合計	3,481	3,481	238,938
当期末残高	17,581	17,581	1,245,536

当事業年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計			
				別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	405,000	7,554	101,250	96,000	633,277	830,527	△15,127	1,227,954	
当期変動額									
当期純利益					150,483	150,483		150,483	
自己株式の取得							△44	△44	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	150,483	150,483	△44	150,439	
当期末残高	405,000	7,554	101,250	96,000	783,761	981,011	△15,171	1,378,394	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	17,581	17,581	1,245,536
当期変動額			
当期純利益			150,483
自己株式の取得			△44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,479	5,479	5,479
当期変動額合計	5,479	5,479	155,919
当期末残高	23,061	23,061	1,401,455

5. その他

販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

(単位：千円)

品名	当連結会計年度 (自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)	前年同期比(%)
衣料品	6,998,621	98.3
身回品	1,352,603	94.4
家庭用品	1,013,340	97.6
食料品	6,476,507	97.2
雑貨	2,718,431	102.1
その他	933,112	97.4
合計	19,492,614	98.1

- (注) 1. 販売高は、連結会社間相互の内部販売高を控除しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。